



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社南都銀行 上場取引所 東
 コード番号 8367 URL <https://www.nantobank.co.jp/>
 代表者 (役職名)取締役頭取 (氏名)橋本 隆史
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 経営企画部長 (氏名)藏東 義典 (TEL) 0742-27-1552
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日 特定取引勘定設置の有無 無
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	77,531	△4.5	17,981	14.2	11,867	9.2
2021年3月期	81,227	0.1	15,744	100.5	10,861	240.2

(注) 包括利益 2022年3月期 △4,283百万円(-%) 2021年3月期 41,008百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	364.29	—	4.0	0.2	23.1
2021年3月期	333.02	332.73	3.9	0.2	19.3

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 △9百万円 2021年3月期 一百万円

(注) 1. 2021年3月期については、会計方針の変更(割賦販売取引の売上高の計上基準の変更)による遡及適用後の数値を記載しております。詳細は、添付資料12ページをご覧ください。

2. 2022年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	7,001,441	286,473	4.0	8,800.10
2021年3月期	6,560,343	293,559	4.4	8,997.85

(参考) 自己資本 2022年3月期 286,473百万円 2021年3月期 293,495百万円

(注) 1. 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-一期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2021年3月期については、会計方針の変更(割賦販売取引の売上高の計上基準の変更)による遡及適用後の数値を記載しております。詳細は、添付資料12ページをご覧ください。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	367,581	△59,366	△2,756	1,493,835
2021年3月期	532,079	△32,470	△2,609	1,188,367

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	2,609	24.0	0.9
2022年3月期	—	40.00	—	70.00	110.00	3,588	30.1	1.2
2023年3月期(予想)	—	40.00	—	62.00	102.00		30.2	

(注) 1. 2022年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 40円00銭、特別配当 30円00銭

2. 2023年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当 40円00銭、特別配当 22円00銭

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,500	△39.4	3,500	△41.8	107.43
通 期	16,300	△9.3	11,000	△7.3	337.65

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 有
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料12ページ「3.（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	33,025,656株	2021年3月期	33,025,656株
② 期末自己株式数	2022年3月期	472,211株	2021年3月期	407,234株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	32,577,744株	2021年3月期	32,615,868株

（参考）個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績（％表示は対前期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	66,886	△5.5	17,455	16.6	11,861	11.5
2021年3月期	70,808	△1.7	14,967	101.0	10,631	219.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	364.10	—
2021年3月期	325.95	325.67

（注）2022年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	6,981,997	275,274	3.9	8,456.06
2021年3月期	6,542,567	282,489	4.3	8,658.50

（参考）自己資本 2022年3月期 275,274百万円 2021年3月期 282,426百万円

（注）「自己資本比率」は、（期末純資産の部合計－期末新株予約権）を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2023年3月期の個別業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,800	△35.8	4,000	△36.4	122.78
通 期	16,000	△8.3	11,000	△7.2	337.65

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

※ 当行は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定であります。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当行ホームページで掲載する予定であります。

・2022年6月10日(金)……………機関投資家・アナリスト向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. 個別財務諸表	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	20

※ 2022年3月期 決算説明資料

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

連結経営成績につきましては、当行単体において国債等債券売却益及び株式等売却益等の減少によりその他業務収益及びその他経常収益が減少したことなどから経常収益は前期と比べ36億95百万円減少して775億31百万円となりました。

一方、経常費用につきましては、当行単体において営業経費が減少したことや不良債権処理額等の減少によりその他経常費用が減少したことなどから前期と比べ59億32百万円減少して595億49百万円となりました。

以上の結果、経常利益は22億37百万円増加して179億81百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は10億6百万円増加して118億67百万円となりました。これにより、連結ベースの1株当たり当期純利益は364円29銭となりました。

当行単体の業績につきましては、収益面では、国債等債券売却益及び株式等売却益等の減少によりその他業務収益及びその他経常収益が減少したことなどから経常収益は前期と比べ39億21百万円減少して668億86百万円となりました。

一方、費用面では、営業経費が減少したことや不良債権処理額等の減少によりその他経常費用が減少したことなどから経常費用は前期と比べ64億9百万円減少して494億31百万円となりました。

この結果、経常利益は24億87百万円増加して174億55百万円となり、当期純利益は12億30百万円増加して118億61百万円となりました。これにより、1株当たり当期純利益は364円10銭となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(主要勘定の状況)

連結ベースの主要勘定は、次のような動きとなりました。

まず、預金は期中2,074億円増加して当期末残高は5兆6,474億円となり、譲渡性預金は期中35億円増加して当期末残高は75億円となりました。

また、貸出金は期中838億円増加して当期末残高は3兆8,707億円となり、有価証券は期中421億円増加して当期末残高は1兆4,705億円となりました。

なお、純資産額は期中70億円減少して当期末残高は2,864億円となり、これにより、連結ベースの1株当たり純資産額は8,800円10銭となりました。また、国内基準による連結自己資本比率〔速報値〕は9.60%となりました。

当行単体の主要勘定は、次のような動きとなりました。

まず、預金は、金融商品・サービスの充実に取り組むとともに安定的な資金調達に注力いたしました。この結果、個人預金が堅調に増加したことから預金は期中2,068億円増加して当期末残高は5兆6,595億円となりました。

一方、譲渡性預金は期中35億円増加して当期末残高は75億円となりました。

また、貸出金は、地域経済の活性化に向けて法人や個人のお客さまの様々なニーズや地方公共団体等からの資金のご要請にも積極的に応えいたしました。この結果、中小企業向け貸出や住宅ローンが増加したことから貸出金は期中844億円増加して当期末残高は3兆8,925億円となりました。

有価証券は、投資信託等のその他の証券が増加したことなどから期中421億円増加して当期末残高は1兆4,759億円となりました。

なお、純資産額は期中72億円減少して当期末残高は2,752億円となり、これにより、単体ベースの1株当たり純資産額は8,456円06銭となりました。また、国内基準による単体自己資本比率〔速報値〕は9.29%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

連結キャッシュ・フローの状況についてみますと、当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前期末と比べ3,054億円増加して1兆4,938億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期における営業活動により獲得した資金は3,675億円となり、前期に比べ獲得した資金は1,644億円減少しました。

これは、主として預金や借入金の増加額が減少したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期における投資活動により使用した資金は593億円となり、前期と比べ使用した資金は268億円増加しました。

これは、主として有価証券の取得・売却等により使用した資金が増加したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期における財務活動により使用した資金は27億円となり、前期と比べ使用した資金は1億円増加しました。

(4) 今後の見通し

当行グループの2023年3月期の業績は、経常利益163億円（前期179億円）及び親会社株主に帰属する当期純利益110億円（前期118億円）をそれぞれ予想しております。一方、当行単体では、経常利益160億円（前期174億円）、当期純利益110億円（前期118億円）及びコア業務純益133億円（前期178億円）をそれぞれ予想しております。

本資料には、将来の業績に関する記載が含まれています。

こうした記載は、将来の業績を保障するものではなくリスクや不確実性を内包するものであります。

実際の業績は、経営環境の変化などにより、この配付資料に記載されている予想とは大きく異なる場合があることをご承知おきください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、当面、日本基準を採用する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ適切に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
現金預け金	1,191,207	1,495,598
買入金銭債権	1,827	1,466
金銭の信託	40,500	44,017
有価証券	1,428,362	1,470,517
貸出金	3,786,878	3,870,774
外国為替	1,238	2,488
リース債権及びリース投資資産	25,180	24,990
その他資産	55,287	55,922
有形固定資産	38,106	37,782
建物	10,978	10,708
土地	24,162	23,915
建設仮勘定	—	313
その他の有形固定資産	2,965	2,845
無形固定資産	5,297	4,858
ソフトウェア	4,846	4,411
その他の無形固定資産	450	447
繰延税金資産	1,054	7,247
支払承諾見返	7,172	8,261
貸倒引当金	△21,768	△22,485
資産の部合計	6,560,343	7,001,441
負債の部		
預金	5,439,967	5,647,407
譲渡性預金	4,040	7,540
コールマネー及び売渡手形	—	176,835
売現先勘定	37,077	12,742
債券貸借取引受入担保金	106,465	102,432
借入金	626,700	709,227
外国為替	578	473
信託勘定借	6,265	5,467
その他負債	24,893	31,586
退職給付に係る負債	11,872	11,976
睡眠預金払戻損失引当金	158	104
偶発損失引当金	1,134	834
株式報酬引当金	—	61
特別法上の引当金	3	3
繰延税金負債	454	12
支払承諾	7,172	8,261
負債の部合計	6,266,784	6,714,967

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
資本金	37,924	37,924
資本剰余金	34,749	34,749
利益剰余金	189,973	199,208
自己株式	△1,693	△1,799
株主資本合計	260,953	270,083
その他有価証券評価差額金	31,221	15,121
繰延ヘッジ損益	2,008	1,814
退職給付に係る調整累計額	△688	△546
その他の包括利益累計額合計	32,542	16,390
新株予約権	63	—
純資産の部合計	293,559	286,473
負債及び純資産の部合計	6,560,343	7,001,441

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
経常収益	81,227	77,531
資金運用収益	48,121	48,185
貸出金利息	31,956	32,340
有価証券利息配当金	15,528	14,201
コールローン利息及び買入手形利息	16	30
預け金利息	566	1,583
その他の受入利息	53	30
信託報酬	8	8
役務取引等収益	22,257	22,246
その他業務収益	4,597	3,425
その他経常収益	6,242	3,664
償却債権取立益	921	319
その他の経常収益	5,320	3,345
経常費用	65,482	59,549
資金調達費用	1,258	902
預金利息	423	348
譲渡性預金利息	0	1
コールマネー利息及び売渡手形利息	11	△28
売現先利息	311	217
債券貸借取引支払利息	48	34
借入金利息	320	151
その他の支払利息	141	177
役務取引等費用	11,935	12,310
その他業務費用	3,869	2,418
営業経費	41,622	40,234
その他経常費用	6,796	3,684
貸倒引当金繰入額	2,599	1,157
その他の経常費用	4,197	2,526
経常利益	15,744	17,981
特別利益	64	85
固定資産処分益	64	37
新株予約権戻入益	—	48
特別損失	449	156
固定資産処分損	59	54
株式報酬引当金繰入額	—	39
減損損失	389	62
税金等調整前当期純利益	15,359	17,910
法人税、住民税及び事業税	4,606	5,885
法人税等調整額	△108	156
法人税等合計	4,497	6,042
当期純利益	10,861	11,867
親会社株主に帰属する当期純利益	10,861	11,867

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	10,861	11,867
その他の包括利益	30,146	△16,151
その他有価証券評価差額金	27,863	△16,099
繰延ヘッジ損益	2,171	△193
退職給付に係る調整額	110	142
包括利益	41,008	△4,283
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	41,008	△4,283

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,924	34,749	181,640	△1,745	252,569
会計方針の変更による累積的影響額			91		91
会計方針の変更を反映した当期首残高	37,924	34,749	181,732	△1,745	252,661
当期変動額					
剰余金の配当			△2,609		△2,609
親会社株主に帰属する当期純利益			10,861		10,861
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△11		53	41
利益剰余金から資本剰余金への振替		11	△11		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	8,240	51	8,292
当期末残高	37,924	34,749	189,973	△1,693	260,953

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,357	△162	△798	2,395	88	255,053
会計方針の変更による累積的影響額						91
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,357	△162	△798	2,395	88	255,145
当期変動額						
剰余金の配当						△2,609
親会社株主に帰属する当期純利益						10,861
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						41
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,863	2,171	110	30,146	△24	30,121
当期変動額合計	27,863	2,171	110	30,146	△24	38,413
当期末残高	31,221	2,008	△688	32,542	63	293,559

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,924	34,749	189,973	△1,693	260,953
当期変動額					
剰余金の配当			△2,609		△2,609
親会社株主に帰属する当期純利益			11,867		11,867
自己株式の取得				△147	△147
自己株式の処分		△22		41	18
利益剰余金から資本剰余金への振替		22	△22		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	9,235	△105	9,129
当期末残高	37,924	34,749	199,208	△1,799	270,083

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	31,221	2,008	△688	32,542	63	293,559
当期変動額						
剰余金の配当						△2,609
親会社株主に帰属する当期純利益						11,867
自己株式の取得						△147
自己株式の処分						18
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,099	△193	142	△16,151	△63	△16,214
当期変動額合計	△16,099	△193	142	△16,151	△63	△7,085
当期末残高	15,121	1,814	△546	16,390	—	286,473

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,359	17,910
減価償却費	3,574	3,296
減損損失	389	62
持分法による投資損益(△は益)	—	9
貸倒引当金の増減(△)	957	716
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	188	419
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△57	△53
偶発損失引当金の増減(△)	33	△300
株式報酬引当金の増減(△)	—	61
資金運用収益	△48,121	△48,185
資金調達費用	1,258	902
有価証券関係損益(△)	△997	△1,260
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△534	167
為替差損益(△は益)	△5,353	△8,530
固定資産処分損益(△は益)	2	17
貸出金の純増(△)減	△329,601	△83,896
預金の純増減(△)	410,208	207,439
譲渡性預金の純増減(△)	△3,330	3,500
借入金の純増減(△)	491,162	82,526
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△406	1,077
コールローン等の純増(△)減	584	361
コールマネー等の純増減(△)	△10,839	152,500
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△28,679	△4,032
外国為替(資産)の純増(△)減	△123	△1,250
外国為替(負債)の純増減(△)	422	△104
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△181	135
信託勘定借の純増減(△)	△497	△797
資金運用による収入	46,631	48,537
資金調達による支出	△1,566	△972
その他	△3,122	1,094
小計	537,362	371,351
法人税等の支払額	△5,283	△3,769
営業活動によるキャッシュ・フロー	532,079	367,581

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△847,735	△362,645
有価証券の売却による収入	655,200	229,244
有価証券の償還による収入	162,204	80,753
金銭の信託の増加による支出	△1,104	△19,719
金銭の信託の減少による収入	608	15,578
有形固定資産の取得による支出	△1,194	△1,753
有形固定資産の売却による収入	261	426
無形固定資産の取得による支出	△658	△1,209
資産除去債務履行による支出	△77	△26
その他	24	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,470	△59,366
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△2,607	△2,609
自己株式の取得による支出	△1	△147
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,609	△2,756
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	9
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	497,002	305,468
現金及び現金同等物の期首残高	691,364	1,188,367
現金及び現金同等物の期末残高	1,188,367	1,493,835

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当連結会計年度の期首残高へ与える影響はありません。

また、連結財務諸表に与える影響は、軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、連結財務諸表に与える影響は、軽微であります。

(割賦販売取引の売上高の計上基準の変更)

当行の連結子会社である南都リース株式会社は、割賦販売取引の売上高の計上基準について、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成23年3月25日)に基づき利息相当額を売上高に計上する方法を採用しております。

利息相当額の計上方法については、従来、定額法を採用しておりましたが、当連結会計年度より利息法に変更しております。この変更は、割賦販売取引が増加傾向にあることを背景に、原則的な方法である利息法を採用することがより適切に損益の状況を反映することになると判断したことによるものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用しており、前連結会計年度については、遡及適用後の連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用前と比較して、前連結会計年度の「経常収益」、「役務取引等収益」、「経常利益」、「税金等調整前当期純利益」がそれぞれ28百万円増加、「法人税等調整額」が8百万円増加、「当期純利益」及び「親会社株主に帰属する当期純利益」がそれぞれ19百万円増加しております。

また、「その他資産」が160百万円増加、「繰延税金資産」が48百万円減少、「利益剰余金」が111百万円増加しております。

さらに、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、前連結会計年度の利益剰余金の期首残高は91百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は、前連結会計年度の「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」がそれぞれ0円60銭増加しております。

(追加情報)

(役員報酬B I P信託)

当行は、当連結会計年度より当行の取締役(社外取締役及び国内非居住者を除く。以下、「当行取締役」という。)を対象とした役員報酬B I P信託を導入しております。

1 取引の概要

役員報酬B I P信託は、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意欲を高めることを目的とした役員インセンティブ・プランであり、役位や業績目標の達成度等に応じたポイントが当行取締役に付与され、そのポイントに応じた当行株式及び当行株式の換価処分金相当額の金銭が当行取締役の退任時に交付又は給付される株式報酬型の役員報酬であります。

2 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じております。

3 信託が保有する自社の株式に関する事項

(1) 信託における帳簿価額は、当連結会計年度末143百万円であります。

(2) 信託が保有する自社の株式は、株主資本において自己株式として計上しております。

(3) 当連結会計年度末の期末株式数は73千株、期中平均株式数は47千株であります。

(4) 上記(3)の期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めておりません。

(新型コロナウイルス感染症の影響)

当連結会計年度末においては、新型コロナウイルス感染症の影響は引き続き一定期間継続するものと想定し、業種特性、足元業績からの回復可能性及び資金繰りの状況等を勘案のうえ入手可能な情報に基づき、個々の債務者区分の判定を実施し貸倒引当金を計上しておりますが、大口取引先の業況悪化や、新型コロナウイルス感染症が深刻化、長期化するような場合には、貸倒引当金の積み増しが必要となるなど、翌連結会計年度以降の経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当行の報告セグメントは、当行グループ(当行及び連結子会社)の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは銀行業務を中心にリース業務及び証券業務、クレジットカード業務、コンサルティング業務などの金融サービスの提供を事業活動として行っております。

従いまして、当行グループは金融業におけるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業務」及び「リース業務」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業務」は銀行業を、「リース業務」はリース業を行っております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するに当たり適用した会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益は、第三者間取引価格に基づいております。

(報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

(会計方針の変更)に記載のとおり、「リース業務」において割賦販売取引の売上高の計上基準を当連結会計年度から変更しております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	65,483	8,773	74,256	3,186	77,442	88	77,531
セグメント間の 内部経常収益	1,402	695	2,098	2,733	4,831	△4,831	—
計	66,886	9,468	76,354	5,919	82,274	△4,742	77,531
セグメント利益	17,455	306	17,761	1,567	19,329	△1,347	17,981
セグメント資産	6,981,997	39,220	7,021,218	31,582	7,052,800	△51,359	7,001,441
セグメント負債	6,706,723	34,364	6,741,088	13,358	6,754,446	△39,479	6,714,967
その他の項目							
減価償却費	3,107	91	3,199	113	3,313	△16	3,296
資金運用収益	48,920	5	48,925	739	49,664	△1,478	48,185
資金調達費用	906	80	987	6	994	△91	902
特別利益	85	—	85	160	246	△160	85
特別損失	128	0	128	92	220	△63	156
税金費用	5,550	93	5,643	376	6,020	21	6,042
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	2,766	133	2,899	67	2,967	△4	2,963

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、不動産賃貸・管理業務、ソフトウェア開発等業務、クレジットカード業務、証券業務及びコンサルティング業務等を含んでおります。

3 調整額は次のとおりであります。

- (1) 外部顧客に対する経常収益の調整額88百万円は、主に「その他」の償却債権取立益であります。
- (2) セグメント利益の調整額△1,347百万円は、セグメント間の取引消去に伴うものであります。
- (3) セグメント資産の調整額△51,359百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (4) セグメント負債の調整額△39,479百万円は、セグメント間の取引消去及び退職給付に係る負債の調整額であります。
- (5) 減価償却費の調整額△16百万円は、セグメント間の取引消去に伴うものであります。
- (6) 資金運用収益の調整額△1,478百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (7) 資金調達費用の調整額△91百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (8) 特別利益の調整額△160百万円は、セグメント間の取引消去に伴うものであります。
- (9) 特別損失の調整額△63百万円は、セグメント間の取引消去に伴うものであります。
- (10) 税金費用の調整額21百万円は、セグメント間の取引消去に伴うものであります。
- (11) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△4百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

5 (会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より「リース業務」において割賦販売取引の売上高の計上基準を変更しております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	8,800円10銭
1株当たり当期純利益	364円29銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 当行は、当連結会計年度より役員報酬BIP信託を導入しております。株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益の算定上、控除する自己株式に含めております。
 1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の当連結会計年度末株式数は73千株であります。また、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該株式の期中平均株式数は47千株であります。
 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	286,473
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	—
(うち新株予約権)	百万円	(—)
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	286,473
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	32,553

- 4 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	11,867
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	11,867
普通株式の期中平均株式数	千株	32,577

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
現金預け金	1,190,399	1,494,925
現金	53,412	55,943
預け金	1,136,986	1,438,982
買入金銭債権	1,827	1,466
金銭の信託	38,000	41,497
有価証券	1,433,779	1,475,962
国債	138,461	120,589
地方債	189,680	224,764
社債	257,741	260,782
株式	87,342	80,397
その他の証券	760,553	789,428
貸出金	3,808,134	3,892,548
割引手形	12,749	14,137
手形貸付	45,806	50,590
証書貸付	3,444,496	3,509,335
当座貸越	305,082	318,484
外国為替	1,238	2,488
外国他店預け	1,179	2,451
買入外国為替	48	31
取立外国為替	10	5
その他資産	39,684	38,333
未決済為替貸	169	282
前払費用	290	267
未収収益	5,022	4,957
先物取引差入証拠金	654	762
金融派生商品	4,766	4,968
その他の資産	28,782	27,095
有形固定資産	36,695	36,335
建物	9,670	9,442
土地	24,071	23,824
リース資産	1,066	874
建設仮勘定	—	313
その他の有形固定資産	1,886	1,881
無形固定資産	4,994	4,561
ソフトウェア	4,305	3,424
リース資産	3	—
その他の無形固定資産	685	1,136
繰延税金資産	—	5,782
支払承諾見返	7,172	8,261
貸倒引当金	△19,358	△20,167
資産の部合計	6,542,567	6,981,997

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
預金	5,452,658	5,659,551
当座預金	186,026	178,046
普通預金	3,286,854	3,505,363
貯蓄預金	24,649	24,860
通知預金	1,900	—
定期預金	1,864,211	1,809,071
その他の預金	89,015	142,210
譲渡性預金	4,040	7,540
コールマネー	—	176,835
売現先勘定	37,077	12,742
債券貸借取引受入担保金	106,465	102,432
借入金	620,012	703,347
借入金	620,012	703,347
外国為替	578	473
売渡外国為替	189	388
未払外国為替	388	85
信託勘定借	6,265	5,467
その他負債	13,124	18,326
未決済為替借	119	89
未払法人税等	772	3,038
未払費用	2,470	2,346
前受収益	978	1,007
金融派生商品	3,074	6,640
リース債務	995	810
資産除去債務	498	488
その他の負債	4,215	3,905
退職給付引当金	10,454	10,742
睡眠預金払戻損失引当金	158	104
偶発損失引当金	1,134	834
株式報酬引当金	—	61
繰延税金負債	934	—
支払承諾	7,172	8,261
負債の部合計	6,260,077	6,706,723

(単位:百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
資本金	37,924	37,924
資本剰余金	27,488	27,488
資本準備金	27,488	27,488
利益剰余金	185,511	194,740
利益準備金	13,257	13,257
その他利益剰余金	172,253	181,483
別途積立金	160,240	168,240
繰越利益剰余金	12,013	13,243
自己株式	△1,693	△1,799
株主資本合計	249,229	258,353
その他有価証券評価差額金	31,188	15,106
繰延ヘッジ損益	2,008	1,814
評価・換算差額等合計	33,197	16,921
新株予約権	63	—
純資産の部合計	282,489	275,274
負債及び純資産の部合計	6,542,567	6,981,997

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
経常収益	70,808	66,886
資金運用収益	48,645	48,920
貸出金利息	31,982	32,375
有価証券利息配当金	16,027	14,900
コールローン利息	16	30
預け金利息	566	1,583
その他の受入利息	53	30
信託報酬	8	8
役務取引等収益	11,484	11,204
受入為替手数料	2,630	2,348
その他の役務収益	8,853	8,856
その他業務収益	4,365	3,042
外国為替売買益	503	1,037
商品有価証券売買益	0	0
国債等債券売却益	3,861	1,928
金融派生商品収益	—	76
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	6,304	3,710
償却債権取立益	822	230
株式等売却益	3,493	2,578
金銭の信託運用益	581	57
その他の経常収益	1,406	844
経常費用	55,840	49,431
資金調達費用	1,264	906
預金利息	424	348
譲渡性預金利息	0	1
コールマネー利息	11	△28
売現先利息	311	217
債券貸借取引支払利息	48	34
借入金利息	297	133
金利スワップ支払利息	130	169
その他の支払利息	39	29
役務取引等費用	4,707	4,765
支払為替手数料	490	371
その他の役務費用	4,217	4,393
その他業務費用	3,868	2,415
国債等債券売却損	3,866	2,415
金融派生商品費用	1	—
営業経費	39,453	37,916
その他経常費用	6,546	3,426
貸倒引当金繰入額	2,758	1,264
貸出金償却	708	896
株式等売却損	2,457	687
株式等償却	33	143
金銭の信託運用損	46	224
その他の経常費用	542	211
経常利益	14,967	17,455

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別利益	92	85
固定資産処分益	64	37
新株予約権戻入益	—	48
その他の特別利益	28	—
特別損失	444	128
固定資産処分損	59	30
株式報酬引当金繰入額	—	39
減損損失	385	58
税引前当期純利益	14,615	17,412
法人税、住民税及び事業税	4,130	5,420
法人税等調整額	△145	130
法人税等合計	3,984	5,550
当期純利益	10,631	11,861

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	37,924	27,488	—	27,488	13,257	159,540	4,703	177,500
当期変動額								
剰余金の配当							△2,609	△2,609
当期純利益							10,631	10,631
別途積立金の積立						700	△700	—
自己株式の取得								
自己株式の処分			△11	△11				
利益剰余金から資本 剰余金への振替			11	11			△11	△11
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	700	7,310	8,010
当期末残高	37,924	27,488	—	27,488	13,257	160,240	12,013	185,511

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,745	241,168	3,340	△162	3,177	88	244,433
当期変動額							
剰余金の配当		△2,609					△2,609
当期純利益		10,631					10,631
別途積立金の積立		—					—
自己株式の取得	△1	△1					△1
自己株式の処分	53	41					41
利益剰余金から資本 剰余金への振替		—					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			27,848	2,171	30,019	△24	29,994
当期変動額合計	51	8,061	27,848	2,171	30,019	△24	38,056
当期末残高	△1,693	249,229	31,188	2,008	33,197	63	282,489

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	37,924	27,488	—	27,488	13,257	160,240	12,013	185,511
当期変動額								
剰余金の配当							△2,609	△2,609
当期純利益							11,861	11,861
別途積立金の積立						8,000	△8,000	—
自己株式の取得								
自己株式の処分			△22	△22				
利益剰余金から資本 剰余金への振替			22	22			△22	△22
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	8,000	1,229	9,229
当期末残高	37,924	27,488	—	27,488	13,257	168,240	13,243	194,740

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,693	249,229	31,188	2,008	33,197	63	282,489
当期変動額							
剰余金の配当		△2,609					△2,609
当期純利益		11,861					11,861
別途積立金の積立		—					—
自己株式の取得	△147	△147					△147
自己株式の処分	41	18					18
利益剰余金から資本 剰余金への振替		—					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			△16,082	△193	△16,276	△63	△16,339
当期変動額合計	△105	9,123	△16,082	△193	△16,276	△63	△7,215
当期末残高	△1,799	258,353	15,106	1,814	16,921	—	275,274

2022年3月期
決算説明資料

株式会社 南都銀行

【目次】

I. 2021年度決算のハイライト	
1. 決算の概要	2
2. 預金、貸出金の残高	4
3. 預かり資産残高・期中販売額	5
4. 自己資本比率(国内基準)	6
5. 顧客向けサービス業務利益	7
6. ROE	7
7. ROA	7
8. OHR	7
9. 業績予想	8
10. 1株当たり配当状況	8
II. 2021年度決算の概況	
1. 損益状況	9
2. 業務純益	11
3. 利鞘	11
4. 有価証券	12
III. 貸出金等の状況	
1. 貸倒引当金等とリスク管理債権(金融再生法開示債権)の状況	13
2. 金融再生法開示債権(リスク管理債権)の状況	15
3. 業種別貸出状況等	16
4. 国別貸出状況等	17
5. 自己査定結果と開示基準別の分類・保全状況	18

I. 2021年度決算のハイライト

1. 決算の概要

【連結】

- ・ 当期の連結の経営成績は、経常利益は前期比22億円増加して179億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比10億円増加して118億円となりました。
- ・ 銀行単体及び連結子会社で、資金利益及びその他業務利益が増加し、経費及び与信関連費用が減少しました。

(単位:百万円)

		2022年3月期	2021年3月期比	2021年3月期
1	連結粗利益	58,235	314	57,921
2	資金利益	47,283	420	46,862
3	信託報酬	8	△0	8
4	役務取引等利益	9,936	△385	10,322
5	その他業務利益	1,007	279	727
6	営業経費	40,234	△1,388	41,622
7	貸倒償却引当費用	2,528	△1,450	3,978
8	償却債権取立益	319	△602	921
9	株式等関係損益	1,747	744	1,002
10	その他	442	△1,057	1,499
11	経常利益	17,981	2,237	15,744
12	特別損益	△70	314	△385
13	税金等調整前当期純利益	17,910	2,551	15,359
14	法人税等合計	6,042	1,544	4,497
15	当期純利益	11,867	1,006	10,861
16	親会社株主に帰属する当期純利益	11,867	1,006	10,861
17	与信関連費用	2,209	△847	3,057

- (注) 1. 連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+信託報酬+(役務取引等収益-役務取引等費用)
+(その他業務収益-その他業務費用)
2. 与信関連費用=貸倒償却引当費用-償却債権取立益
3. 2021年3月期については、会計方針の変更(割賦販売取引の売上高の計上基準の変更)による遡及適用後の数値を記載しております。
4. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【単体】

- ・「コア業務純益」は、資金利益が増加し、経費が減少したことから前期比24億円増加して178億円、「実質業務純益」は、前期比19億円増加して173億円となりました。
- ・「経常利益」は、株式等損益が増加したことに加え不良債権処理額が減少したことから前期比24億円増加して174億円となりました。
- ・「当期純利益」については、前期比12億円増加して118億円となりました。

(単位:百万円)

		2022年3月期	2021年3月期比	2021年3月期
1	コア業務粗利益	55,577	905	54,672
2	資金利益	48,015	630	47,385
3	うち貸出金利息	32,375	392	31,982
4	うち有価証券利息配当金	14,900	△1,126	16,027
5	うち預け金利息	1,583	1,025	558
6	うち預金利息	348	△75	424
7	うち売現先利息	217	△93	311
8	役務取引等利益	6,448	△336	6,784
9	その他業務利益(除く国債等債券損益)	1,113	611	502
10	経費	37,698	△1,523	39,222
11	うち人件費	20,940	△986	21,927
12	うち物件費	14,455	△523	14,978
13	コア業務純益	17,879	2,428	15,450
14	コア業務純益(除く投資信託解約損益)	18,836	3,387	15,448
15	国債等債券損益	△487	△481	△5
16	実質業務純益	17,392	1,947	15,444
17	一般貸倒引当金繰入額	163	△1,059	1,223
18	業務純益	17,228	3,007	14,221
19	臨時損益	226	△519	746
20	うち株式等損益	1,747	744	1,002
21	うち不良債権処理額	2,122	△388	2,510
22	うち償却債権取立益	230	△591	822
23	経常利益	17,455	2,487	14,967
24	特別損益	△42	309	△352
25	うち減損損失	58	△326	385
26	税引前当期純利益	17,412	2,796	14,615
27	法人税等合計	5,550	1,565	3,984
28	当期純利益	11,861	1,230	10,631
29	与信関連費用	2,055	△856	2,911

2. 預金、貸出金の残高【単体】

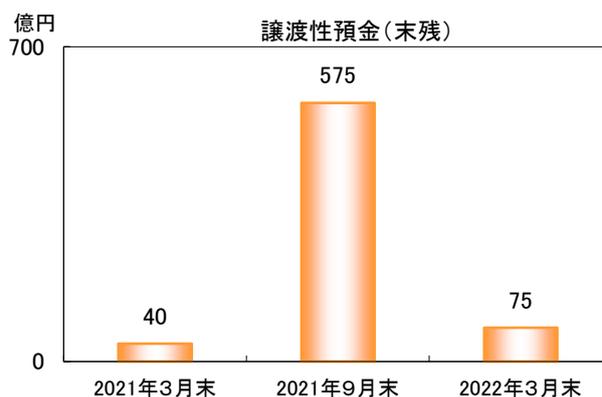
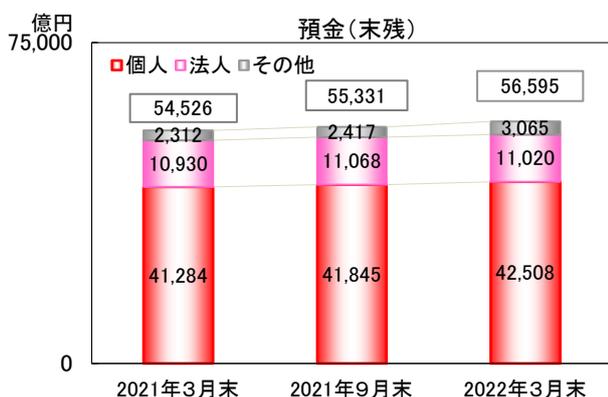
①預金等

- ・ 預金は、個人預金が堅調に推移したことから2021年3月末比2,068億円増加して、2022年3月末残高は5兆6,595億円となりました。
- ・ 譲渡性預金は、法人からの預け入れが増加したことから2021年3月末比35億円増加して、2022年3月末残高は75億円となりました。

(単位:億円)

		2022年3月末	2021年9月末比	2021年3月末比	2021年9月末	2021年3月末
1	預金等(末残)	56,670	764	2,103	55,906	54,566
2	預金	56,595	1,264	2,068	55,331	54,526
3	うち個人預金	42,508	663	1,224	41,845	41,284
4	うち法人預金	11,020	△47	90	11,068	10,930
5	譲渡性預金	75	△499	35	575	40
6	預金等(平残)	56,125	194	2,051	55,930	54,073
7	預金	55,760	72	2,012	55,688	53,748
8	譲渡性預金	364	121	39	242	324

(注) 預金等=預金+譲渡性預金

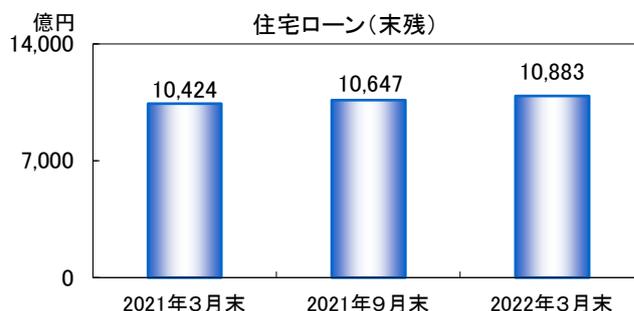
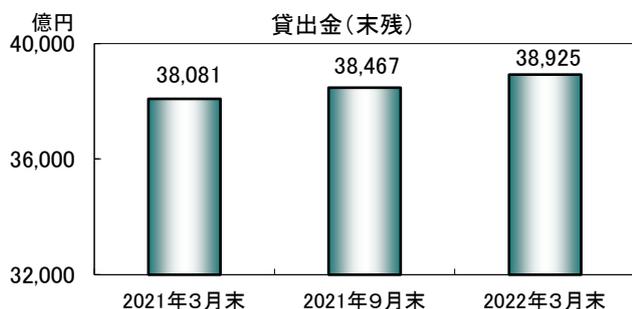


②貸出金

- ・ 貸出金は、中小企業向け貸出や住宅ローンが増加したことから2021年3月末比844億円増加して、2022年3月末残高は3兆8,925億円となりました。

(単位:億円)

		2022年3月末	2021年9月末比	2021年3月末比	2021年9月末	2021年3月末
9	貸出金(末残)	38,925	457	844	38,467	38,081
10	うち消費者ローン	11,596	210	407	11,385	11,188
11	うち住宅ローン	10,883	235	458	10,647	10,424
12	貸出金(平残)	38,659	140	1,384	38,518	37,274
13	(ご参考) 中小企業等貸出金(末残)	25,393	523	780	24,870	24,613



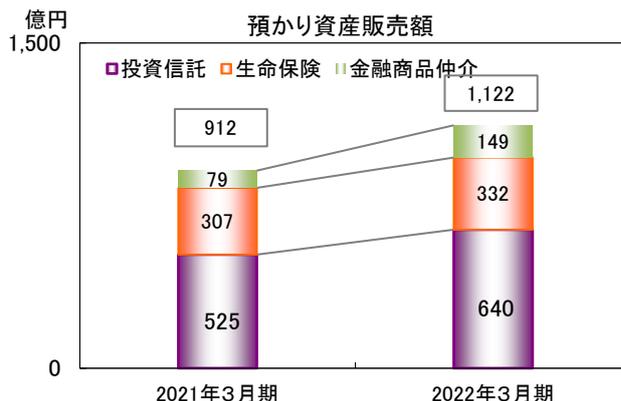
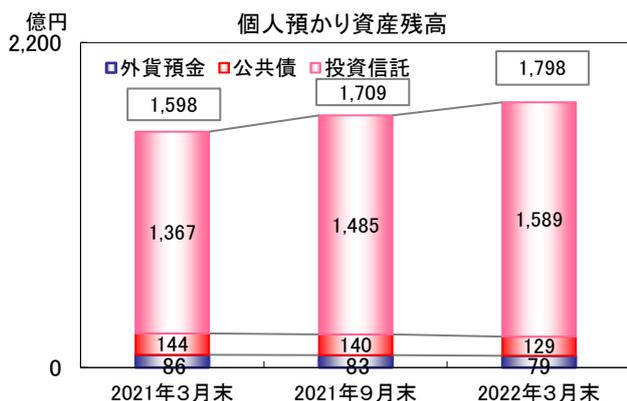
3. 預かり資産残高・期中販売額【単体】

- ・ 個人預かり資産につきましては、投資信託が増加したことから2021年3月末比199億円増加して、2022年3月末残高は1,798億円となりました。
- ・ 預かり資産販売額につきましては、投資信託、生命保険及び金融商品仲介がそれぞれ増加したことから2021年3月期比210億円増加して2022年3月期の販売額は1,122億円となりました。

(単位:億円)

		2022年3月末	2021年9月末比	2021年3月末比	2021年9月末	2021年3月末
1	個人預かり資産	1,798	89	199	1,709	1,598
2	外貨預金	79	△3	△7	83	86
3	公共債	129	△10	△15	140	144
4	投資信託	1,589	103	222	1,485	1,367

		2022年3月期	2021年3月期比	2021年3月期
5	預かり資産販売額	1,122	210	912
6	投資信託	640	115	525
7	生命保険	332	24	307
8	金融商品仲介	149	69	79



4. 自己資本比率(国内基準)

・ 2022年3月末の自己資本比率は、連結ベースは9.60%に、また、単体ベースは9.29%にそれぞれなりました。

【連結】

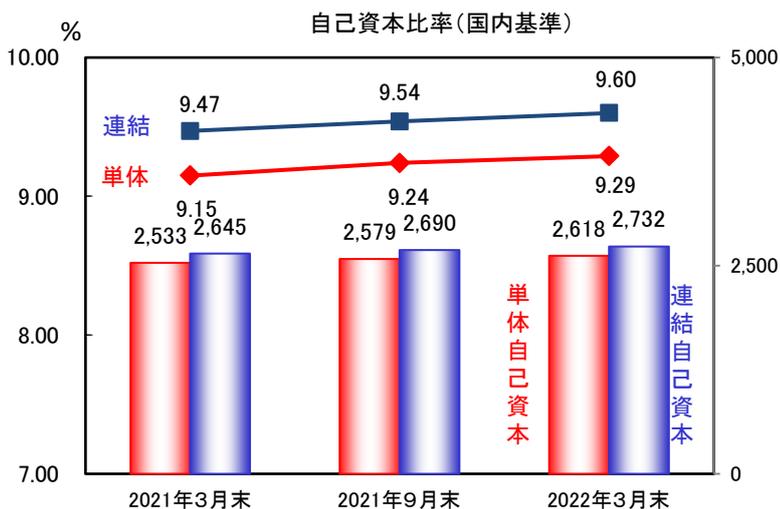
(単位:億円)

		2022年3月末		2021年9月末	2021年3月末	
		[速報値]	2021年9月末比			2021年3月末比
1	自己資本比率	9.60%	0.06	0.13	9.54%	9.47%
2	コア資本に係る基礎項目(A)	2,769	41	84	2,728	2,685
3	コア資本に係る調整項目(B)	37	0	△2	38	39
4	自己資本の額(A)-(B)	2,732	42	87	2,690	2,645
5	リスク・アセット等	28,442	272	507	28,169	27,934
6	総所要自己資本額	1,137	10	20	1,126	1,117

【単体】

(単位:億円)

		2022年3月末		2021年9月末	2021年3月末	
		[速報値]	2021年9月末比			2021年3月末比
7	自己資本比率	9.29%	0.05	0.14	9.24%	9.15%
8	コア資本に係る基礎項目(A)	2,650	37	82	2,612	2,568
9	コア資本に係る調整項目(B)	31	△1	△3	32	34
10	自己資本の額(A)-(B)	2,618	38	85	2,579	2,533
11	リスク・アセット等	28,179	262	496	27,916	27,682
12	総所要自己資本額	1,127	10	19	1,116	1,107

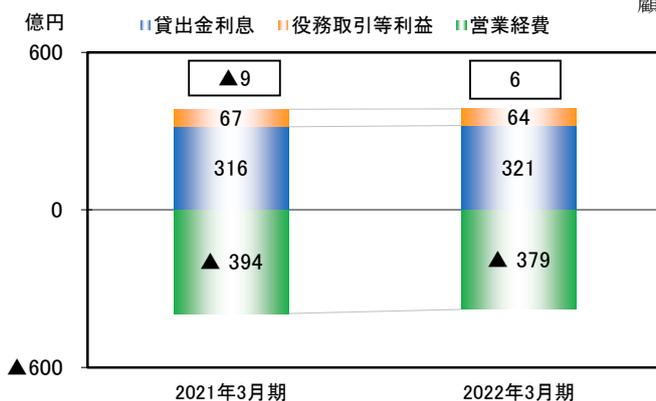


5. 顧客向けサービス業務利益

- 顧客向けサービス業務利益は、貸出金利息が増加し、営業経費が減少したことから前期比単体は16億円、連結は14億円改善しました。

(単位:億円)

		2022年3月期	2021年3月期比	2021年3月期
1	貸出金利息	321	4	316
2	役務取引等利益	64	△3	67
3	営業経費	379	△15	394
4	顧客向けサービス業務利益(単体)	6	16	△9
5	顧客向けサービス業務利益(連結)	18	14	3



顧客向けサービス業務利益 = 貸出金利息〔貸出金平残×預貸金利回差〕
+ 役務取引等利益 - 営業経費

6. ROE

(単位:%)

		2022年3月期	2021年3月期比	2021年3月期
6	業務純益ベース(単体)	6.17	0.78	5.39
7	当期純利益ベース(単体)	4.25	0.22	4.03
8	当期純利益ベース(連結)	4.09	0.14	3.95

$$ROE = \frac{\text{業務純益(当期純利益)}}{\{ \text{期首純資産(除く新株予約権)} + \text{期末純資産(除く新株予約権)} \} \div 2} \times 100$$

7. ROA

(単位:%)

		2022年3月期	2021年3月期比	2021年3月期
9	コア業務純益ベース(単体)	0.25	0.0	0.25
10	[ご参考]コア業務純益ベース(連結)	0.27	0.0	0.27

$$ROA = \frac{\text{コア業務純益}}{\text{総資産期中平残} - \text{支払承諾見返期中平残}} \times 100$$

8. OHR

(単位:%)

		2022年3月期	2021年3月期比	2021年3月期
11	コア業務粗利益ベース(単体)	67.8	△3.9	71.7
12	[ご参考]コア業務粗利益ベース(連結)	68.1	△3.3	71.4

$$OHR = \frac{\text{経費}}{\text{コア業務粗利益}} \times 100$$

9. 業績予想

- ・ 2022年度の業績予想につきましては、連結ベースの親会社株主に帰属する当期純利益は110億円、単体ベースの当期純利益も110億円を見込んでおります。

【連結】

(単位:百万円)

		2023年3月期		2022年9月期		2022年3月期	2021年9月期
			2022年3月期比		2021年9月期比		
1	経常利益	16,300	△ 1,681	5,500	△ 3,579	17,981	9,079
2	親会社株主に帰属する当期(中間)純利益	11,000	△ 867	3,500	△ 2,516	11,867	6,016

【単体】

(単位:百万円)

		2023年3月期		2022年9月期		2022年3月期	2021年9月期
			2022年3月期比		2021年9月期比		
3	コア業務純益	13,300	△ 4,579	5,400	△ 3,530	17,879	8,930
4	経常利益	16,000	△ 1,455	5,800	△ 3,240	17,455	9,040
5	当期(中間)純利益	11,000	△ 861	4,000	△ 2,293	11,861	6,293

10. 1株当たり配当状況【単体】

- ・ 2022年3月期の期末配当金につきましては、1株当たり70円(うち特別配当30円)とし、中間配当金(1株当たり40円)と合わせて年間配当金は1株当たり110円とさせていただきます。
- ・ また、2023年3月期の配当金につきましては、中間配当は1株当たり40円、期末配当は1株当たり62円(うち特別配当22円)とさせていただきます、年間配当金は1株当たり102円とさせていただきます。

		中間	期末	年間
6	2021年3月期	40円00銭	40円00銭	80円00銭
7	2022年3月期	40円00銭	(予想) 70円00銭	(予想) 110円00銭
8	2023年3月期	(予想) 40円00銭	(予想) 62円00銭	(予想) 102円00銭

II. 2021年度決算の概況

1. 損益状況

【連結】

(単位:百万円)

		2022年3月期	2021年3月期比	2021年3月期
1	連結粗利益	58,235	314	57,921
2	資金利益	47,283	420	46,862
3	信託報酬	8	△0	8
4	役務取引等利益	9,936	△385	10,322
5	その他業務利益	1,007	279	727
6	営業経費	40,234	△1,388	41,622
7	貸倒償却引当費用	2,528	△1,450	3,978
8	貸出金償却	1,194	255	938
9	一般貸倒引当金繰入額	156	△977	1,134
10	個別貸倒引当金繰入額	1,000	△464	1,465
11	偶発損失引当金繰入額	125	△123	248
12	その他の債権売却損等	51	△140	191
13	償却債権取立益	319	△602	921
14	株式等関係損益	1,747	744	1,002
15	その他	442	△1,057	1,499
16	経常利益	17,981	2,237	15,744
17	特別損益	△70	314	△385
18	税金等調整前当期純利益	17,910	2,551	15,359
19	法人税、住民税及び事業税	5,885	1,279	4,606
20	法人税等調整額	156	265	△108
21	法人税等合計	6,042	1,544	4,497
22	当期純利益	11,867	1,006	10,861
23	親会社株主に帰属する当期純利益	11,867	1,006	10,861
24	包括利益	△4,283	△45,291	41,008
25	与信関連費用	2,209	△847	3,057

- (注) 1. 連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+信託報酬+(役務取引等収益-役務取引等費用)+
 +(その他業務収益-その他業務費用)
 2. 与信関連費用=貸倒償却引当費用-償却債権取立益
 3. 2021年3月期については、会計方針の変更(割賦販売取引の売上高の計上基準の変更)による
 遡及適用後の数値を記載しております。
 4. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	11	△1	12
持分法適用会社数	2	2	—

- (注) 1. 2021年12月9日に連結子会社の南都投資顧問株式会社は、清算終了しました。
 2. 2021年4月1日付で奈良みらいデザイン株式会社を新規設立し、持分法適用の関連会社としました。
 3. 奈良古民家まちづくりパートナーズ株式会社は、奈良みらいデザイン株式会社による株式取得により
 2022年1月20日付で持分法適用の関連会社となりました。

【単体】

(単位:百万円)

		2022年3月期	2021年3月期比	2021年3月期
1	業 務 粗 利 益	55,090	423	54,666
2	除く国債等債券損益(五勘定戻)	55,577	905	54,672
3	資 金 利 益	48,015	630	47,385
4	役 務 取 引 等 利 益	6,448	△ 336	6,784
5	そ の 他 業 務 利 益	626	129	497
6	うち国債等債券損益	△ 487	△ 481	△ 5
7	国 内 業 務 粗 利 益	53,812	4,064	49,748
8	除く国債等債券損益	52,896	436	52,459
9	資 金 利 益	46,431	907	45,524
10	役 務 取 引 等 利 益	6,420	△ 340	6,760
11	そ の 他 業 務 利 益	961	3,497	△ 2,536
12	うち国債等債券損益	916	3,627	△ 2,711
13	国 際 業 務 粗 利 益	1,277	△ 3,640	4,918
14	除く国債等債券損益	2,681	468	2,213
15	資 金 利 益	1,584	△ 276	1,860
16	役 務 取 引 等 利 益	27	3	24
17	そ の 他 業 務 利 益	△ 334	△ 3,367	3,033
18	うち国債等債券損益	△ 1,403	△ 4,108	2,705
19	経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	37,698	△ 1,523	39,222
20	人 件 費	20,940	△ 986	21,927
21	物 件 費	14,455	△ 523	14,978
22	税 金	2,302	△ 13	2,316
23	実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	17,392	1,947	15,444
24	コ ア 業 務 純 益	17,879	2,428	15,450
25	除く投資信託解約損益	18,836	3,387	15,448
26	一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	163	△ 1,059	1,223
27	業 務 純 益	17,228	3,007	14,221
28	うち国債等債券損益	△ 487	△ 481	△ 5
29	臨 時 損 益	226	△ 519	746
30	株 式 等 損 益 (三 勘 定 戻)	1,747	744	1,002
31	不 良 債 権 処 理 額	2,122	△ 388	2,510
32	貸 出 金 償 却	896	188	708
33	個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,100	△ 434	1,534
34	偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	125	△ 123	248
35	そ の 他 の 債 権 売 却 損 等	—	△ 19	19
36	償 却 債 権 取 立 益	230	△ 591	822
37	退 職 給 付 費 用	218	△ 12	230
38	そ の 他 臨 時 損 益	589	△ 1,073	1,663
39	経 常 利 益	17,455	2,487	14,967
40	特 別 損 益	△ 42	309	△ 352
41	うち固定資産処分損益	6	1	4
42	うち減損損失	58	△ 326	385
43	税 引 前 当 期 純 利 益	17,412	2,796	14,615
44	法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	5,420	1,290	4,130
45	法 人 税 等 調 整 額	130	275	△ 145
46	法 人 税 等 合 計	5,550	1,565	3,984
47	当 期 純 利 益	11,861	1,230	10,631
48	与 信 関 連 費 用	2,055	△ 856	2,911

2. 業務純益【単体】

(単位:百万円)

	2022年3月期	2021年3月期比	2021年3月期
(1) 実質業務純益	17,392	1,947	15,444
職員一人当たり(千円)	7,799	1,115	6,683
(2) 業務純益	17,228	3,007	14,221
職員一人当たり(千円)	7,725	1,571	6,153

(注)職員数は期中平均人員(出向者を除く)を使用しております。

3. 利鞘【単体】

①全体

(単位:%)

	2022年3月期	2021年3月期比	2021年3月期
1 資金運用利回(A)	0.77	△ 0.08	0.85
2 貸出金利回(B)	0.83	△ 0.02	0.85
3 有価証券利回	1.04	△ 0.13	1.17
4 資金調達利回	0.01	△ 0.01	0.02
5 預金等利回	0.00	—	0.00
6 外部負債利回	0.01	△ 0.08	0.09
7 預金等原価(C)	0.67	△ 0.06	0.73
8 経費率	0.67	△ 0.05	0.72
9 資金調達原価(D)	0.58	△ 0.11	0.69
10 預貸金利鞘(B)-(C)	0.16	0.04	0.12
11 総資金利鞘(A)-(D)	0.19	0.03	0.16

②国内業務部門

(単位:%)

	2022年3月期	2021年3月期比	2021年3月期
12 資金運用利回(A)	0.76	△ 0.06	0.82
13 貸出金利回(B)	0.84	△ 0.01	0.85
14 有価証券利回	1.03	△ 0.13	1.16
15 資金調達利回	0.00	—	0.00
16 預金等利回	0.00	—	0.00
17 外部負債利回	△ 0.00	—	△ 0.00
18 預金等原価(C)	0.66	△ 0.06	0.72
19 経費率	0.66	△ 0.05	0.71
20 資金調達原価(D)	0.58	△ 0.10	0.68
21 預貸金利鞘(B)-(C)	0.18	0.05	0.13
22 総資金利鞘(A)-(D)	0.18	0.04	0.14

4. 有価証券【単体】

①有価証券関係損益

(単位:百万円)

		2022年3月期		2021年3月期
		2021年3月期比		
1	国債等債券損益(五勘定戻)	△ 487	△ 481	△ 5
2	売却益	1,928	△ 1,933	3,861
3	償還益	—	—	—
4	売却損	2,415	△ 1,451	3,866
5	償還損	—	—	—
6	償却	—	—	—

7	株式等損益(三勘定戻)	1,747	744	1,002
8	売却益	2,578	△ 915	3,493
9	売却損	687	△ 1,770	2,457
10	償却	143	109	33

②有価証券評価損益

(単位:百万円)

		2022年3月末			2021年3月末		
		評価損益	評価損益		評価損益	評価損益	
			評価益	評価損		評価益	評価損
11	満期保有目的の債券	4	32	28	48	62	14
12	その他有価証券	18,517	44,651	26,133	41,362	55,593	14,230
13	株式	39,223	39,477	254	42,526	42,626	100
14	債券	△ 2,306	1,992	4,298	3,060	4,042	982
15	その他	△ 18,399	3,181	21,581	△ 4,224	8,924	13,148

Ⅲ. 貸出金等の状況

1. 貸倒引当金等とリスク管理債権(金融再生法開示債権)の状況

【連結】

(単位:億円)

		2022年3月末		2021年9月末	2021年3月末	
			2021年9月末比			2021年3月末比
1	貸倒引当金	224	9	7	215	217
2	一般貸倒引当金	94	5	1	89	93
3	個別貸倒引当金	130	3	5	126	124
4	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

<リスク管理債権(金融再生法開示債権)>

(単位:億円)

5	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	35	3	△2	32	38
6	危険債権	425	9	△2	416	427
7	要管理債権	73	△7	18	81	55
8	三月以上延滞債権	1	△1	△0	2	1
9	貸出条件緩和債権	72	△6	18	78	53
10	小計	534	4	13	530	521
11	正常債権	38,989	499	934	38,489	38,055
12	総与信残高合計	39,524	504	947	39,020	38,576

(注) 部分直接償却による減少額

2021年3月末:破産更生債権及びこれらに準ずる債権 75億円

2021年9月末:破産更生債権及びこれらに準ずる債権 79億円

2022年3月末:破産更生債権及びこれらに準ずる債権 61億円

<総与信残高比>

13	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.09%	0.01	—	0.08%	0.09%
14	危険債権	1.07%	0.01	△0.03	1.06%	1.10%
15	要管理債権	0.18%	△0.02	0.04	0.20%	0.14%
16	三月以上延滞債権	0.00%	—	—	0.00%	0.00%
17	貸出条件緩和債権	0.18%	△0.02	0.05	0.20%	0.13%
18	小計	1.35%	—	—	1.35%	1.35%
19	正常債権	98.64%	—	—	98.64%	98.64%
20	総与信残高合計	100%	—	—	100%	100%

(注) 「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(令和2年1月24日 令和2年内閣府令第3号)が令和4年3月31日施行されたことに伴い、銀行法等における「リスク管理債権」の区分等と金融機能の再生のための緊急措置に関する法律における「再生法開示債権」の区分等をあわせて表示しています。

【単体】

(単位:億円)

		2022年3月末		2021年9月末	2021年3月末	
			2021年9月末比			2021年3月末比
1	貸倒引当金	201	8	8	193	193
2	一般貸倒引当金	87	5	1	82	85
3	個別貸倒引当金	114	3	6	111	107
4	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

<リスク管理債権(金融再生法開示債権)>

(単位:億円)

5	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	34	2	△3	31	37
6	危険債権	425	9	△2	415	427
7	要管理債権	73	△7	18	81	55
8	三月以上延滞債権	1	△1	△0	2	1
9	貸出条件緩和債権	72	△6	18	78	53
10	小計	533	4	12	529	520
11	正常債権	38,948	496	932	38,451	38,015
12	総与信残高合計	39,482	501	945	38,981	38,536

(注) 部分直接償却による減少額

2021年3月末:破産更生債権及びこれらに準ずる債権 68億円

2021年9月末:破産更生債権及びこれらに準ずる債権 73億円

2022年3月末:破産更生債権及びこれらに準ずる債権 54億円

<総与信残高比>

13	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.08%	—	△0.01	0.08%	0.09%
14	危険債権	1.07%	0.01	△0.03	1.06%	1.10%
15	要管理債権	0.18%	△0.02	0.04	0.20%	0.14%
16	三月以上延滞債権	0.00%	—	—	0.00%	0.00%
17	貸出条件緩和債権	0.18%	△0.02	0.05	0.20%	0.13%
18	小計	1.35%	—	—	1.35%	1.35%
19	正常債権	98.64%	—	—	98.64%	98.64%
20	総与信残高合計	100%	—	—	100%	100%

2. 金融再生法開示債権(リスク管理債権)の状況【単体】

(単位:億円)

		2022年3月末		2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比	2021年3月末比		
1	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	34	2	31	37
2	危険債権	425	9	415	427
3	要管理債権	73	△7	81	55
4	三月以上延滞債権	1	△1	2	1
5	貸出条件緩和債権	72	△6	78	53
6	小計	533	4	529	520
7	正常債権	38,948	496	38,451	38,015
8	合計	39,482	501	38,981	38,536

9	開示債権比率	1.35%	—	1.35%	1.35%
---	--------	-------	---	-------	-------

(注) 部分直接償却による減少額

2021年3月末:破産更生債権及びこれらに準ずる債権 68億円

2021年9月末:破産更生債権及びこれらに準ずる債権 73億円

2022年3月末:破産更生債権及びこれらに準ずる債権 54億円

<引当・保全の状況>

(単位:億円)

		破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
10	債権額 (a)	34	425	73	533
11	担保・保証等による回収見込み額 (b)	34	261	15	310
12	回収懸念額 (c)=(a-b)	0	163	58	222
13	貸倒引当金 (d)	0	112	10	123
14	引当率 (e)=(d÷c)	100%	68.8%	17.8%	55.5%
15	保全額 (f)=(b+d)	34	374	25	434
16	保全率 (g)=(f÷a)	100%	88.0%	34.7%	81.4%

		2022年3月末		2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比	2021年3月末比		
17	引当率	55.5%	0.5	55.0%	58.7%
18	保全率	81.4%	0.4	81.0%	84.5%

3. 業種別貸出状況等【単体】

①業種別貸出金

(単位:億円)

	2022年3月末			2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比	2021年3月末比		
国 (除く特別国際金融取引勘定)	38,925	457	844	38,467	38,081
内 製造業	5,429	55	△ 19	5,373	5,449
農業、林業	18	△ 3	△ 9	21	27
漁業	20	△ 3	△ 3	23	23
鉱業、採石業、砂利採取業	90	△ 2	△ 7	93	97
建設業	1,255	2	△ 13	1,252	1,268
電気・ガス・熱供給・水道業	812	90	181	722	631
情報通信業	254	33	65	220	188
運輸業、郵便業	1,483	△ 12	72	1,495	1,410
卸売業、小売業	3,260	56	106	3,203	3,153
金融業、保険業	1,461	6	△ 30	1,454	1,492
不動産業、物品賃貸業	5,353	249	381	5,103	4,972
各種サービス業	2,529	△ 19	△ 66	2,549	2,596
地方公共団体	6,027	△ 230	△ 263	6,258	6,291
その他の	10,928	234	450	10,693	10,477

②業種別リスク管理債権(貸出金のみ)

(単位:億円)

	2022年3月末			2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比	2021年3月末比		
国 (除く特別国際金融取引勘定)	531	4	13	527	518
内 製造業	131	1	7	130	123
農業、林業	9	△ 0	1	9	8
漁業	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	27	△ 0	△ 0	28	28
建設業	37	0	△ 4	37	41
電気・ガス・熱供給・水道業	0	△ 0	△ 0	0	0
情報通信業	1	△ 0	△ 0	1	1
運輸業、郵便業	15	2	1	12	13
卸売業、小売業	118	7	△ 1	110	119
金融業、保険業	0	—	—	0	0
不動産業、物品賃貸業	36	△ 3	△ 2	40	39
各種サービス業	71	△ 3	20	75	50
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他の	79	△ 0	△ 9	80	89

③消費者ローン残高

(単位:億円)

	2022年3月末			2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比	2021年3月末比		
消費者ローン残高	11,596	210	407	11,385	11,188
住宅ローン残高	10,883	235	458	10,647	10,424
その他ローン残高	713	△ 24	△ 50	737	763

④中小企業等貸出金比率

(単位:%)

	2022年3月末			2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比	2021年3月末比		
中小企業等貸出金比率	65.2	0.6	0.6	64.6	64.6

4. 国別貸出状況等【単体】

①特定海外債権残高

該当ありません。

②アジア向け貸出金

(単位:億円)

	2022年3月末		2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比		
タイ	13	6	7	3
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—
台湾	5	5	—	—
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—
香港	—	—	—	0
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—
シンガポール	11	△10	21	21
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—
ベトナム	2	△0	2	2
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—
インド	54	4	50	48
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—
インドネシア	26	△3	30	20
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—
アラブ首長国連邦	15	0	15	16
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—

③中南米主要諸国向け貸出金

(単位:億円)

	2022年3月末		2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比		
パナマ	9	△1	10	11
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—
チリ	12	1	11	11
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—

④ロシア向け貸出金

該当ありません。

5. 自己査定結果と開示基準別の分類・保全状況【単体】

[2022年3月末現在]

(単位:億円)

自己査定(債務者区分別)					金融再生法開示債権及びリスク管理債権			
対象:貸出金等与信関連債権(総与信等)					対象:要管理債権は貸出金のみ その他は貸出金等与信関連債権(総与信等)			
区分 与信残高	分類債権				区分 与信残高	担保 保証等 による 保全額	貸倒 引当金	保全率
	I 分類	II 分類	III 分類	IV 分類				
破綻先 12	3	8	- (-)	- (-)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 34	34	0	100%
実質破綻先 22	9	12	- (0)	- (0)				
破綻懸念先 425	300	73	50 (112)		危険債権 425	261	112	88.0%
要 注 意 先	要管理先 93	73			要管理債権 (貸出金のみ) 73	15	10	34.7%
					三月以上 延滞債権 1	1	0	100%
					貸出条件 緩和債権 72	13	10	32.9%
	その他の 要注意先 978	459	519		小計 533	310	123	81.4%
正常先 37,950	37,950				正常債権 38,948			
合計 39,482	38,743	687	50 (113)	- (0)	合計 39,482			

- (注) 1. 貸出金等与信関連債権 : 貸出金・支払承諾見返・外国為替・銀行保証付私募債・貸付有価証券・貸出金に準ずる仮払金・未収利息
2. 破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の自己査定における分類額
 I分類 ……引当金、優良担保(預金等)・優良保証(信用保証協会等)等でカバーされている債権
 II分類 ……不動産担保等一般担保・保証等でカバーされている債権
 III・IV分類 ……全額または必要額について償却・引当を実施、引当済分はI分類に計上
 破綻先及び実質破綻先のIII・IV分類は全額引当済
3. 自己査定(債務者区分別)における()内は、分類債権に対する引当額であります。